



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社 ニッキ
 コード番号 6042 URL <http://www.nikkinet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 和田 孝
 (氏名) 田中 宣夫

上場取引所 東
 TEL 046-285-0227

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,923	△16.0	162	△26.7	278	10.6	206	9.8
30年3月期第1四半期	2,290	6.0	221	53.0	251	311.2	188	257.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 96百万円 (△63.9%) 30年3月期第1四半期 266百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	110.37	—
30年3月期第1四半期	100.53	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
31年3月期第1四半期	12,895		7,044		54.4	3,744.09		
30年3月期	13,193		7,098		53.5	3,769.68		

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 7,016百万円 30年3月期 7,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		0.00	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,300	△4.6	270	△42.2	320	△37.5	250	△35.1	133.41	
通期	8,600	△6.4	590	△34.1	580	△35.0	430	△34.6	229.45	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	2,000,000 株	30年3月期	2,000,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	126,030 株	30年3月期	125,990 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	1,873,977 株	30年3月期1Q	1,874,265 株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっては、2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、米国等の保護主義的な政策による貿易摩擦の激化懸念や中東の原油情勢等のリスク要因もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、中国向け製品の販売減少や不採算取引の縮小等により、連結売上高は19億2千3百万円（前年同期比16.0%減少）となりました。

損益につきましては、不採算取引の改善効果や為替相場が想定よりも円安基調で推移したこと等により、営業利益は1億6千2百万円（同26.7%減少）、経常利益は2億7千8百万円（同10.6%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億6百万円（同9.8%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ガス機器事業は、中国市場向け製品が前期の販売増加の反動による一時的な調整局面にあること等により、売上高は8億3千1百万円（同14.9%減少）、セグメント利益は4千7百万円（同63.6%減少）となりました。

汎用機器事業は、一部製品の販売終了等により、売上高は7億4千8百万円（同25.4%減少）となりましたが、採算性の改善等によりセグメント損失は8百万円（前年同期は2千4百万円の損失）となり、損益面で改善いたしました。

自動車機器事業は、インドにおけるダイカスト関連製品やフォークリフト向けキャブレタの売上拡大等により、売上高は2億5百万円（同20.0%増加）、セグメント利益は1千1百万円（同271.3%増加）となりました。

不動産賃貸事業は売上高1億3千8百万円（同増減なし）、セグメント利益は1億1千1百万円（同0.4%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は128億9千5百万円と、前連結会計年度末と比べて2億9千8百万円減少しました。主な増減項目は、現金及び預金の増加（4億8千3百万円）、受取手形及び売掛金の減少（4億円）、電子記録債権の減少（1億7千3百万円）、仕掛品の減少（8千6百万円）であります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は58億5千万円と、前連結会計年度末と比べて2億4千4百万円減少しました。主な増減項目は、その他の流動負債の増加（2億6千7百万円）、支払手形及び買掛金の減少（1億6千7百万円）、未払法人税等の減少（1億2千4百万円）、電子記録債務の減少（9千7百万円）であります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は70億4千4百万円と、前連結会計年度末と比べて5千3百万円減少しました。主な増減項目は、為替換算調整勘定の減少（5千8百万円）、利益剰余金の増加（5千6百万円）、その他有価証券評価差額金の減少（5千1百万円）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年7月27日に開示いたしました第2四半期累計期間の連結業績予想値、通期連結予想値の変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,145,337	3,628,764
受取手形及び売掛金	1,435,786	1,034,963
電子記録債権	448,964	275,426
商品及び製品	508,728	585,501
仕掛品	1,163,396	1,077,015
原材料及び貯蔵品	49,507	50,854
その他	246,672	264,611
貸倒引当金	△6,856	△4,224
流動資産合計	6,991,537	6,912,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,588,813	2,543,715
機械装置及び運搬具(純額)	1,208,790	1,131,799
その他(純額)	579,372	564,590
有形固定資産合計	4,376,977	4,240,104
無形固定資産	110,992	98,842
投資その他の資産		
投資有価証券	1,678,211	1,603,392
その他	35,961	40,078
投資その他の資産合計	1,714,173	1,643,471
固定資産合計	6,202,142	5,982,418
資産合計	13,193,680	12,895,331
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	379,545	212,213
電子記録債務	482,720	385,710
短期借入金	2,408,300	2,407,817
未払法人税等	210,907	86,336
賞与引当金	147,466	82,604
その他	432,287	699,301
流動負債合計	4,061,227	3,873,983
固定負債		
長期借入金	62,449	57,815
役員退職慰労引当金	167,834	173,805
環境対策引当金	892	892
退職給付に係る負債	1,043,221	1,013,841
その他	759,108	730,036
固定負債合計	2,033,506	1,976,392
負債合計	6,094,733	5,850,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	44,762	44,762
利益剰余金	5,864,384	5,921,289
自己株式	△297,350	△297,565
株主資本合計	6,111,796	6,168,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	860,893	809,244
為替換算調整勘定	122,432	63,947
退職給付に係る調整累計額	△30,699	△25,374
その他の包括利益累計額合計	952,627	847,818
非支配株主持分	34,523	28,650
純資産合計	7,098,947	7,044,955
負債純資産合計	13,193,680	12,895,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,290,311	1,923,572
売上原価	1,684,936	1,380,156
売上総利益	605,375	543,416
販売費及び一般管理費	384,101	381,185
営業利益	221,274	162,231
営業外収益		
受取利息	3,409	2,047
受取配当金	31,564	40,392
為替差益	3,649	70,004
その他	1,989	10,184
営業外収益合計	40,613	122,629
営業外費用		
支払利息	10,336	6,748
その他	0	0
営業外費用合計	10,336	6,748
経常利益	251,551	278,112
特別損失		
固定資産除売却損	617	17
特別損失合計	617	17
税金等調整前四半期純利益	250,933	278,095
法人税等	68,300	76,062
四半期純利益	182,633	202,032
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,785	△4,793
親会社株主に帰属する四半期純利益	188,418	206,826

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	182,633	202,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,624	△51,648
為替換算調整勘定	△25,425	△59,564
退職給付に係る調整額	1,326	5,324
その他の包括利益合計	83,525	△105,888
四半期包括利益	266,158	96,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,166	102,017
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,007	△5,873

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	977,101	1,003,717	170,950	138,542	2,290,311	—	2,290,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	977,101	1,003,717	170,950	138,542	2,290,311	—	2,290,311
セグメント利益又は損 失(△)	130,262	△24,479	3,099	112,392	221,274	—	221,274

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	831,087	748,801	205,142	138,542	1,923,572	—	1,923,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	831,087	748,801	205,142	138,542	1,923,572	—	1,923,572
セグメント利益又は損 失(△)	47,462	△8,647	11,508	111,908	162,231	—	162,231

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。